

☆公害による健康被害を許すな!
 ☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!



シジュウカラ
 画:橋本正弘

大阪から公害をなくす会 ニュース

大阪から公害をなくす会

大阪市此花区西九条1丁目4-9
 高田ビル 〒554-0012
 TEL 06-6463-8003
 FAX 06-6463-8202
 oskougai@coast.ocn.ne.jp
 発行責任者 芹沢 芳郎
 年間購読料一部2,000円(送料共)
 郵便振替 00910-7-300387

地域発 環境運動の重要性

多彩な報告に学んだ自治体学校

今こそそのちと地域を守る地方自治を！安かったらええんか 自治体の仕事をテーマに第50回自治体学校in大阪が7月25日から3日間の日程で開かれた。同学校では、「自治体労働者と住民の共同」「地域・職場で政治を変えたいと願う広範な人々と一緒に対話と共同を広げる」ため、30を超える分科会、講座、教室などが展開された。そのひとつ、55人が参加した「地球・地域の環境と自治体の役割」(第5分科会)を報告する。

深刻なアスベスト被害 ～世界、韓国そして日本

史上最大の産業災害であるアスベスト問題の現状を各国の公政策から検証したのは助言者のひとり、森裕之氏。「クボタシヨック」を契機に社会問題化した日本におけるアスベスト問題に関する公政策の画期的展



この日、分科会には韓国からのゲスト、ソ・ヨンジュン氏が出席。アスベストを生産していた工場での被害の状況、子どもを含む大量被害が予想されるア

開にふれるとともに、現行被害補償制度が労災補償と大きな差があることや対象疾病が限定されているなどの課題を提起した。また、「奇跡の鉱物」アスベストとは、その災害の特徴、アメリカ、ヨーロッパ、韓国など、世界のアスベスト被害の現場を巡った経験をもとに、多くの写真を使って紹介した。さらに森氏は、阪神大震災の倒壊建物の処理にあたった労働者に中皮腫の患者が発生しており、震災時の麻ベスト対策の緊急性にも言及した。

アスベスト問題を「日本と連帯しながら調査したい」と述べた。

生かすべきは日本の公害環境対策

もう一人の助言者・西川栄一氏は、日本の公害環境対策の歴史的经验に照らして今日の温暖化対策を検討。いまや待ったなしの温暖化対策が、「環境と経済の両立」の名で後方に退けられている現実には「公害対策の初期に破たんした『経済との調和』と同義だ」と批判して、乗用車排ガス規制の日本版マスクー法が環境対策を前進させ、結果的に日本の自動車産業の国際競争力を高める一方、放置したディーゼル車が大気汚染に大きな負荷を与えている現実に学ばべきだ、と指摘した。

また、企業の「自主努力」や「原単位改善方式」の不十分さについても数字を示して言及。総量規制こそもつとも現実的な方法であり、今こそ「被害をうける視点から対策を要求する住民運動」が求められていると強調した。

地域発！いきいき報告に学ぶ

アスベストを巡っては国、企業を相手にした大阪・泉南と東



京の裁判の報告があった。泉南からは、アスベスト被害が在日韓国・朝鮮人問題をはじめとする戦前、戦後の差別と貧困の問題と密接不可分からみ合っている点を強調し、アスベスト被害を地域に押し付け、放置してきた国の責任の重大性を指摘した。原告の南和子、石川チユ子両氏が裁判への支援を訴えた。

一方、建築現場でアスベストに暴露して発症した原告らが提起した東京の報告では、アスベスト製造企業と国を相手に、謝罪と生活できる補償を求めるとともに「自分達のような被害をほかの誰にも味あわせたくない」との思いがこめられている。自動車メーカーと国を相手に裁判し、画期的な被害者救済制度を創らせた東京大気汚染(あおぞら)裁判の報告、同裁判に励まされてすすむ大阪のぜんそ

(次頁4段目につづく)